

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	125,431,235	126,719,276	実質収支比率	0.6	0.6				
市町村名	奈良市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	124,876,579	126,155,277	経常収支比率	100.7	100.9				
					首都	×	歳入歳出差引	554,656	563,999	(※1)	(109.6)	(109.3)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	100,631	141,574	標準財政規模	75,318,185	75,022,708				
							実質収支	454,025	422,425	財政力指数	0.77	0.76				
人口	27年国調(人)	360,310	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	31,600	-1,329,713	公債費負担比率	21.7	22.5				
	22年国調(人)	366,591			過疎	×	積立金	587	708	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	358,896	第1次	27年国調	2,308	22年国調	2,244	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	424,754	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	355,752							指数表選定	○	実質単年度収支	-267,813	-1,753,759	実質公債費比率	12.7	13.1
	29.01.01(人)	360,459	第2次		1.5	1.5				基準財政収入額	42,880,347	43,186,249	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	357,465				27,796	28,515				基準財政需要額	56,049,908	56,150,948			
	増減率(%)	-0.4				18.6	19.1				標準税収入額等	55,497,117	55,972,513			
	うち日本人(%)	-0.5	第3次			119,229	118,691				経常経費充当一般財源等	77,343,022	75,863,679			
	面積(km <sup>2</sup> )	276.94				79.8	79.4				歳入一般財源等	83,187,955	82,220,595			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,301									地方債現在高	205,174,778	210,094,332				
世帯数(世帯)	148,920									うち公的資金	94,526,622	95,803,820				
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	205,174,778	210,094,332					
	市区町村長	1	10,480		一般職員	2,302	7,428,554	3,227	債務負担行為額(支出予定額)	29,450,470	16,817,472					
	副市区町村長	2	8,850		うち消防職員	381	1,199,388	3,148	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	7,330		うち技能労務職員	341	1,191,795	3,495	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議長	1	7,330		教育公務員	192	648,516	3,378	財政調整基金	1,540,695	1,590,108					
	議会副議長	1	6,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	109,095	449,030					
	議会議員	37	5,960		合計	2,494	8,077,070	3,239	減債基金	6,311,307	6,599,164					
					ラスパイレズ指数				101.0	その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 住宅新築資金等貸付金特別会計		(8) 国民健康保険特別会計		(12) 水道事業会計		(15) 奈良県市町村総合事務組合		(19) 奈良市清美公社				(20) 奈良市市街地開発株式会社				
(3) 土地区画整理事業特別会計		(9) 介護保険特別会計		(13) 下水道事業会計		(16) 山辺環境衛生組合		(21) 奈良市生涯学習財団				(22) 奈良市総合財団				
(4) 市街地再開発事業特別会計		(10) 駐車場事業特別会計		(14) 病院事業会計		(17) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		(23) まちづくり奈良								
(5) 公共用地取得事業特別会計		(11) 後期高齢者医療特別会計				(18) 奈良県後期高齢者医療広域連合										
(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計																
(7) 針テラス事業特別会計																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	51,560,206	41.1	48,328,861	68.5	普通税	47,311,411	91.8	519,493
地方譲与税	766,515	0.6	766,515	1.1	法定普通税	47,311,411	91.8	519,493
利子割交付金	144,431	0.1	144,431	0.2	市町村民税	25,750,492	49.9	519,493
配当割交付金	549,898	0.4	549,898	0.8	個人均等割	581,239	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	549,330	0.4	549,330	0.8	所得割	21,637,560	42.0	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	911,433	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,620,260	5.1	519,493
地方消費税交付金	5,467,096	4.4	5,467,096	7.7	固定資産税	19,278,121	37.4	-
ゴルフ場利用税交付金	265,825	0.2	265,825	0.4	うち純固定資産税	19,222,869	37.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	569,405	1.1	-
自動車取得税交付金	253,351	0.2	253,351	0.4	市町村たばこ税	1,713,393	3.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-
地方特例交付金	192,862	0.2	192,862	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	14,457,759	11.5	13,659,546	19.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	13,659,546	10.9	13,659,546	19.4	目的税	4,248,795	8.2	-
特別交付税	798,213	0.6	-	-	法定目的税	4,248,795	8.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	14,521	0.0	-
(一般財源計)	74,207,273	59.2	70,177,715	99.4	事業所税	1,002,929	1.9	-
交通安全対策特別交付金	45,123	0.0	45,123	0.1	都市計画税	3,231,345	6.3	-
分担金・負担金	686,602	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	2,268,228	1.8	243,247	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	601,607	0.5	1	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	22,868,360	18.2	-	-	合計	51,560,206	100.0	519,493
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,074	0.0	3,074	0.0				
都道府県支出金	7,757,346	6.2	-	-				
財産収入	830,799	0.7	81,101	0.1				
寄附金	232,150	0.2	-	-				
繰入金	1,177,453	0.9	-	-				
繰越金	224,262	0.2	-	-				
諸収入	3,019,958	2.4	28,991	0.0				
地方債	11,509,000	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	56,200	0.0	-	-				
うち臨時財政対策債	6,161,400	4.9	-	-				
歳入合計	125,431,235	100.0	70,579,252	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.1	96.8	99.2	95.9
(%)	年	99.1	97.1	99.3	96.9
		99.1	96.3	99.1	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,275,030	実質収支	562,658
下水道	1,888,177	再差引収支	343,950
上水道	653,203	加入世帯数(世帯)	50,558
病院	513,338	被保険者数(人)	80,574
宅地造成	205,453	被保険者	94
国民健康保険	2,331,105	1人当り	105
その他	8,683,754	保険税(料)収入額	310
		国庫支出金	105
		保険給付費	310

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	689,956	0.6	-	689,951	
総務費	11,617,845	9.3	260,188	10,199,103	
民生費	56,205,260	45.0	1,374,683	25,812,253	
衛生費	10,876,130	8.7	939,719	9,190,419	
労働費	115,996	0.1	-	107,933	
農林水産業費	669,658	0.5	333,136	298,314	
商工費	2,213,234	1.8	32,242	1,147,780	
土木費	8,467,862	6.8	3,680,191	4,656,184	
消防費	3,912,608	3.1	102,319	3,760,654	
教育費	11,722,049	9.4	1,303,275	8,690,654	
災害復旧費	82,424	0.1	-	10,481	
公債費	18,295,230	14.7	-	18,063,801	
諸支出金	8,327	0.0	-	5,772	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	124,876,579	100.0	8,025,753	82,633,299	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78,095,116	62.5	51,154,635	50,813,782	66.2
人件費	23,643,289	18.9	22,324,624	21,983,771	28.6
うち職員給	17,276,553	13.8	16,125,106	-	-
扶助費	36,156,612	29.0	10,766,225	10,766,225	14.0
公債費	18,295,215	14.7	18,063,786	18,063,786	23.5
元利償還金	18,285,831	14.6	18,054,402	18,054,402	23.5
内 うち元金	16,428,554	13.2	16,212,078	16,212,078	21.1
訳 うち利子	1,857,277	1.5	1,842,324	1,842,324	2.4
一時借入金利子	9,384	0.0	9,384	9,384	0.0
その他の経費	38,673,286	31.0	30,696,278	26,529,240	34.5
物件費	18,140,720	14.5	14,320,155	12,977,529	16.9
維持補修費	1,343,353	1.1	928,136	928,136	1.2
補助費等	6,726,684	5.4	6,097,113	3,913,299	5.1
うち一部事務組合負担金	61,849	0.0	55,317	53,943	0.1
繰出金	11,220,312	9.0	9,106,827	8,710,276	11.3
積立金	250,248	0.2	244,047	-	-
投資・出資金・貸付金	991,969	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,108,177	6.5	782,386	-	-
うち人件費	495,443	0.4	351,245	-	-
普通建設事業費	8,025,753	6.4	771,905	-	-
うち補助	3,443,116	2.8	8,805	-	-
うち単独	4,582,637	3.7	763,100	-	-
災害復旧事業費	82,424	0.1	10,481	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	124,876,579	100.0	82,633,299	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

奈良県奈良市

人口	358,896	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	355,752	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	125,431,235	千円	将来負担比率	161.1	%
歳出総額	124,876,579	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	454,025	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	75,318,185	千円			
地方債現在高	205,174,778	千円			

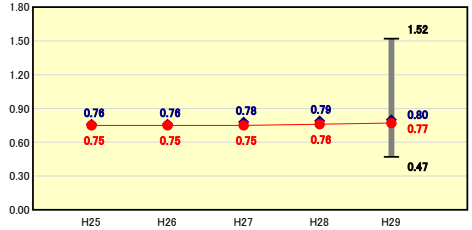


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.77]

類似団体内順位 30/48 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

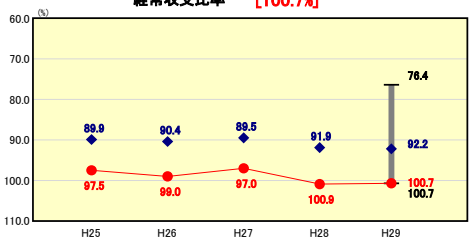


**財政力指数の分析欄**  
 前年度と比較し、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金等の減少により分子となる基準財政収入額が減少し、道路橋りょう費等の減少により分母となる基準財政需要額も減少したため、単年度ベースではほぼ同額となった。一方で、平成26年度と比較すると増加となるため、3カ年平均では増加となった。  
 財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [100.7%]

類似団体内順位 48/48 全国平均 92.8 奈良県平均 97.8

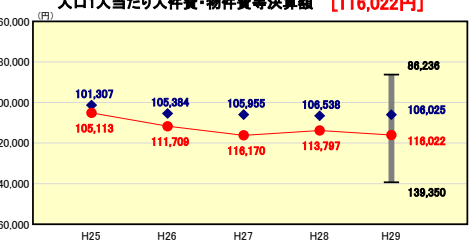


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較し、市税収入や株式等譲渡所得割交付金等の増加により分母が増加したが退職手当償の減少による人件費の経常経費充当一般財源が増加したため、0.2ポイントの悪化となった。  
 類似団体平均と比較しても依然として高い水準であるため、歳入においては、市税等債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め、市債発行の抑制による公債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,022円]

類似団体内順位 37/48 全国平均 131,854 奈良県平均 127,020

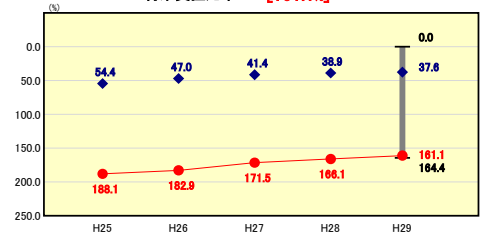


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、特に人件費の面で、ごみ収集業務、保育所・幼稚園・こども園の運営を直営で行っており、職員数が類似団体と比較して多くなっていること等が主な要因である。  
 前年度と比較し、退職手当額や職員給与費の総額が下がったため、人件費は減少した。一方で、認定こども園に係る給食費が増加したことや市長及び市議会議員選挙が行われたことにより、物件費は増加し、合計で2,225円の増加となった。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [161.1%]

類似団体内順位 47/48 全国平均 33.7 奈良県平均 77.8

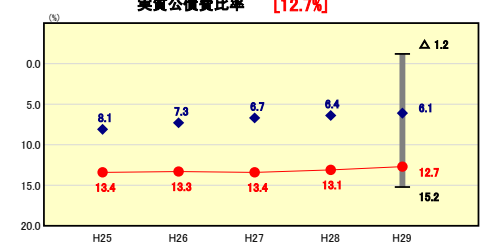


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、161.1%となり、前年度比5.0ポイントの改善となった。  
 主な要因として、新たな市債の借入を抑制したことにより、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少した結果、将来負担額が大きく減少したことが挙げられる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 45/48 全国平均 6.4 奈良県平均 10.0

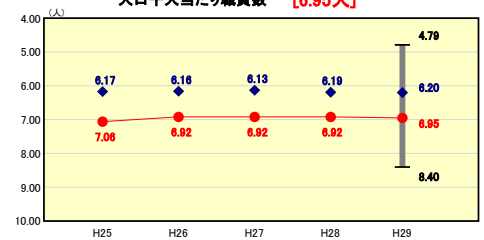


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、単年度では、12.7%と前年度比0.4ポイント改善し、3カ年平均でも13.1%と、前年度比0.4ポイント改善した。  
 主な要因として、教育・福祉施設や地方道路等の整備に係る元利償還金を始めとした分子となる元利償還金が減少したこと、分子・分母ともに、控除項目である基準財政需要額算入額が増加したことが挙げられる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.95人]

類似団体内順位 39/48 全国平均 7.91 奈良県平均 7.75

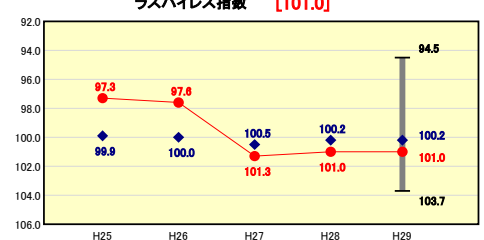


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年の定員適正化計画においては、目標を超過する減員となった。しかし、平成28年度からの5年間を計画期間として策定した。新たな定員適正化計画においては、平成28年4月1日の目標職員数を2,735人にしていくと、実績職員数は2,728人となり、目標を人超過する減員となった。人口千人当たり職員数については、直近3年は横ばいとなっているが、これは、それぞれ、前年度に比べて職員数は減少したものの、人口も減少したことによるものである。  
 また、類似団体の平均職員数と比較した場合に、保育所や幼稚園、ごみ収集部門などの職員数が、大きく超過しており、それが原因となって、類似団体内の順位が低くなっている。保育所や幼稚園、ごみ収集部門については、直営の比率が高いため、民間委託の拡大や、効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。  
 平成29年度については、当該資料作成時点において、分子となる職員数の調査結果が未発表

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 33/48 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成24年度(平成25年4月1日)については、国の臨時削減措置の影響により、国より相対的に指数が高くなっている。本市においても平成25年度7月から平成26年度3月まで国と同水準の削減を進めた。国に準拠した削減とは別に、本市では平成21年度以降継続して給付カットを行っており、類似団体の中でラスパイレス指数は低めの水準となっている。過去の数値と経年比較した場合に(平成24年度の参考値は97.5)微増傾向にある。退職数に比べて採用数が少ないことから、職員構成が大きく変動し、昇格する年齢が以前よりも早まる傾向にあり、そのことが影響している。また、財政健全化に伴い、平成25年度(平成26年4月1日)及び26年度(平成27年4月1日)については、本市独自の給付カット(2%~6%)による効果で低い指数となっている。平成28年度においては、わたりの解消により前年度比0.3ポイント減となっている。  
 平成29年度については、当該資料作成時点において、査結果が未発表であるため、前年度の数値を引用している。

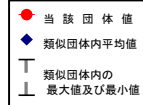
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

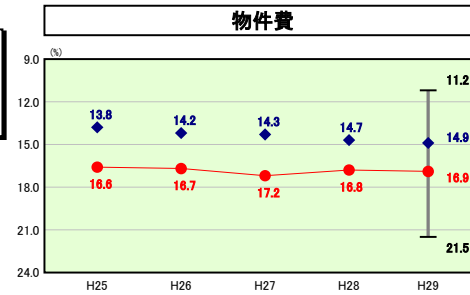
奈良県奈良市

## 経常収支比率の分析

人口	358,896	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	355,752	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	125,431,235	千円	将来負担比率	161.1	%
歳出総額	124,876,579	千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	454,025	千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	75,318,185	千円			
地方債現在高	205,174,778	千円			

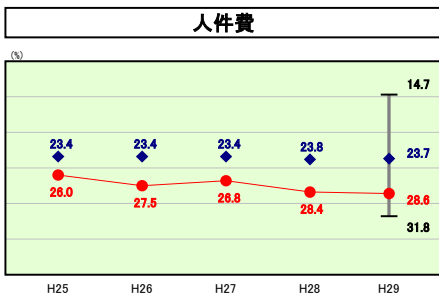


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



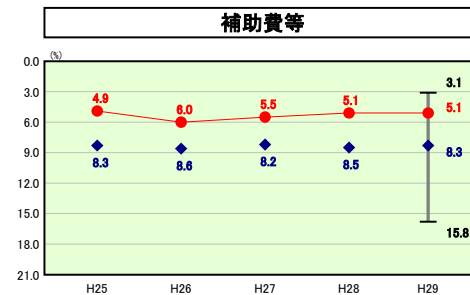
類似団体内順位 39/48 全国平均 14.5 奈良県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
 前年度に比べ、市立こども園が増えたことによる臨時職員賃金の増加や、28年度途中から始まった中学校給食にかかる経費の平年度化により、0.1ポイント増加した。  
 類似団体に比べて高い理由は、学校給食調理業務やごみの収集業務に係る賃金や、公共施設の運営管理に経費がかかっていること等が挙げられる。



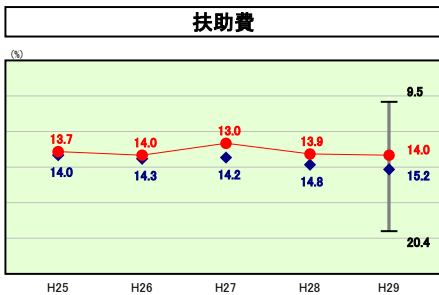
類似団体内順位 45/48 全国平均 25.6 奈良県平均 26.8

**人件費の分析欄**  
 ごみ収集業務、保育所・幼稚園・こども園運営等を直営で行っており、職員数が類似団体と比較して多くなっているため、類似団体と比較して人件費が高くなっている。また、退職手当の額が減少したため、0.2ポイントの増加となっている。  
 定員適正化計画に基づく職員数の削減、民間委託化等業務運営の見直し等により、引き続き行財政改革の取組を通じて、人件費の削減に努める。



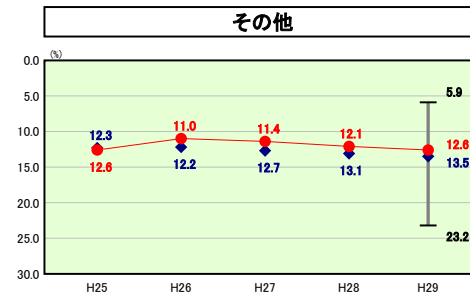
類似団体内順位 5/48 全国平均 10.1 奈良県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
 前年度に比べ、市債償還終了により下水道事業会計に対する補助が減少したが、前年度と同じ比率となった。  
 補助費等は類似団体平均と比較して低い水準にはあるが、今後も事務事業や補助金の見直し等を行うことにより経費総額を抑制し、財政健全化に努めていく。



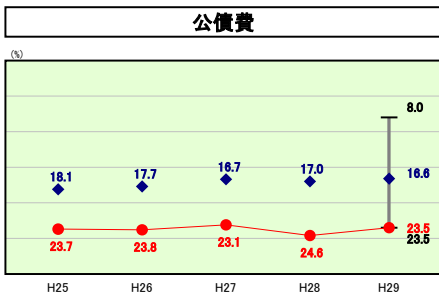
類似団体内順位 17/48 全国平均 12.4 奈良県平均 10.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は社会保障関係費の負担増に伴って上昇傾向にあり、前年度に比べて、私立こども園の数が増え、国からの保育士給与に関わる処遇改善に対応した結果、認定こども園施設型給付経費が増加し、0.1ポイント増加した。  
 今後も高水準で推移することが予想されるため、引き続き適切な給付を行うよう努め、社会保障費の増加に対応していく。



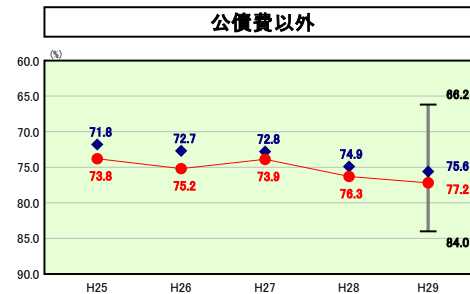
類似団体内順位 17/48 全国平均 13.3 奈良県平均 13.4

**その他の分析欄**  
 社会保障関係費の増加に伴う介護保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費等が増加しているため、前年度に比べ0.5ポイント増加した。  
 今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担増が予想されるが、給付費の適正化、予防事業の強化等により普通会計の負担額の抑制に努める。



類似団体内順位 48/48 全国平均 16.9 奈良県平均 19.6

**公債費の分析欄**  
 前年度に比べ、市債発行額や市債残高の減少に伴い、利子償還額及び元金償還額が減少したため、前年度比1.1ポイント減少している。  
 依然として、土地開発公社等の第三セクター等改革推進債等により、類似団体平均を6.9ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努めていく。



類似団体内順位 31/48 全国平均 75.9 奈良県平均 78.0

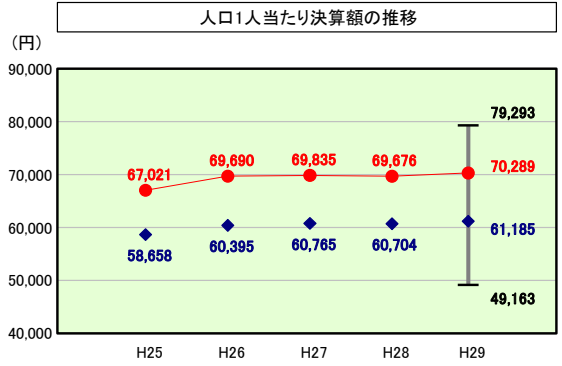
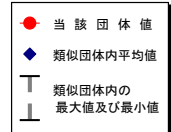
**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ、市税収入や、地方消費税交付金、臨時財政対策債の増加により、分母となる経常一般財源は増加した。  
 しかし、退職手当の減少や、認定こども園施設型給付経費の増加、後期高齢者医療療養給付費の増加等により、分子となる経常経費充当一般財源が増加し、前回より0.9ポイント増加した。  
 今後も改善を進めるべく、職員数の削減や事業の内容・手法の見直し等を推進し、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

奈良県奈良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,643,289	65,878	57,800	14.0
賃金 (物件費)	2,552,703	7,113	2,573	176.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	16,524	46	1,586	▲ 97.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	40,368	112	532	▲ 78.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	461,025	1,285	1,833	▲ 29.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	495,443	1,380	1,281	7.7
▲退職金	▲ 1,982,900	▲ 5,525	▲ 4,437	24.5
合計	25,226,452	70,289	61,185	14.9

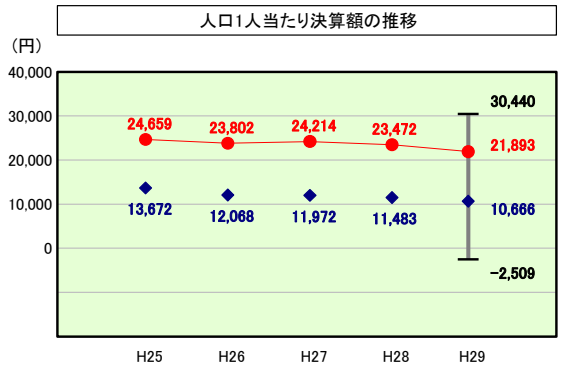
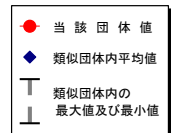
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	6.20	0.75
ラスパイレース指数	101.0	100.2	0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

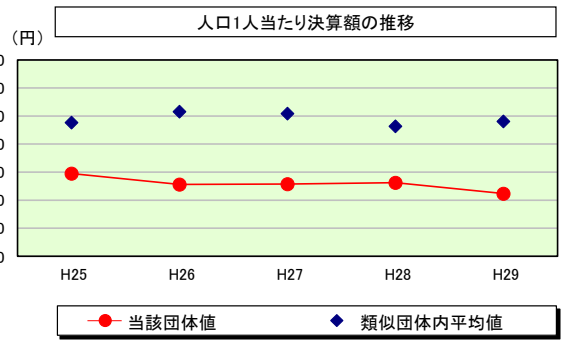


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,570,996	51,745	37,891	36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	103	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,023,759	5,639	9,138	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	348	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,198	20	851	▲ 97.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	9,384	26	1	2,500.0
▲特定財源の額	▲ 3,342,500	▲ 9,313	▲ 8,418	10.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,411,532	▲ 26,224	▲ 29,250	▲ 10.3
合計	7,857,305	21,893	10,666	105.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	10,763,123	29,491	5.9	47,677	14.3	▲ 8.4
		うち単独分	15,118	17.1	23,360	2.7
H26	9,310,058	25,594	▲ 13.2	51,613	8.3	▲ 21.5
		うち単独分	4,971,222	▲ 9.6	25,872	10.8
H27	9,318,884	25,738	0.6	50,880	▲ 1.4	2.0
		うち単独分	5,382,755	8.8	27,819	7.5
H28	9,462,798	26,252	2.0	46,395	▲ 8.8	10.8
		うち単独分	4,864,356	▲ 9.2	26,304	▲ 5.4
H29	8,025,753	22,362	▲ 14.8	48,088	3.6	▲ 18.4
		うち単独分	4,582,637	▲ 5.4	25,183	▲ 4.3
過去5年間平均	9,376,123	25,887	▲ 3.9	48,931	3.2	▲ 7.1
		うち単独分	5,063,701	0.3	25,708	2.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

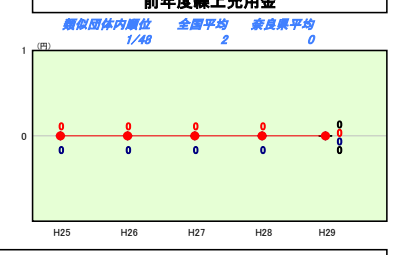
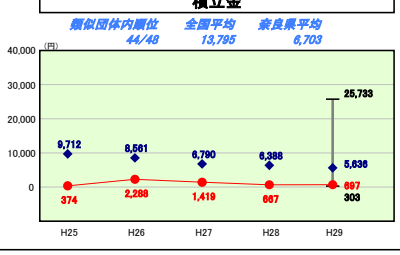
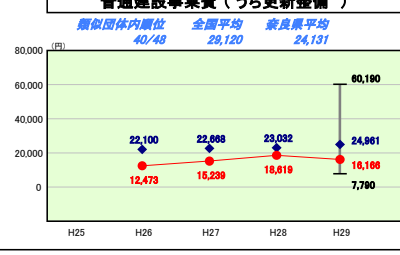
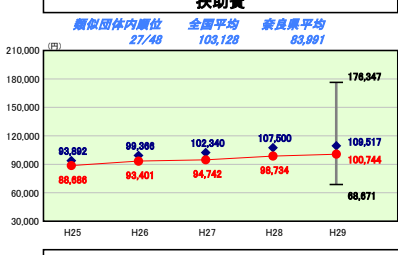
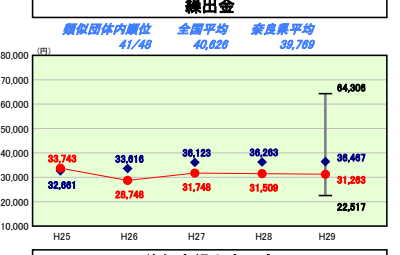
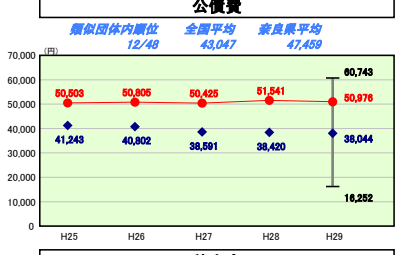
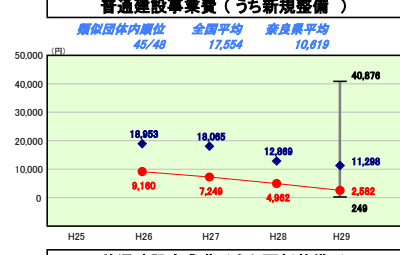
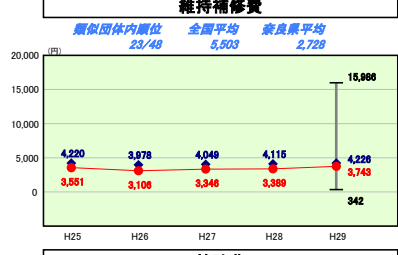
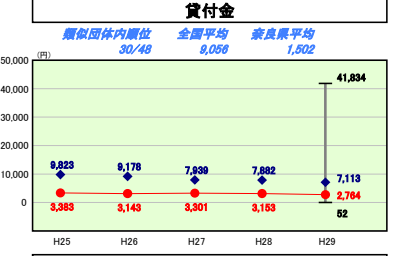
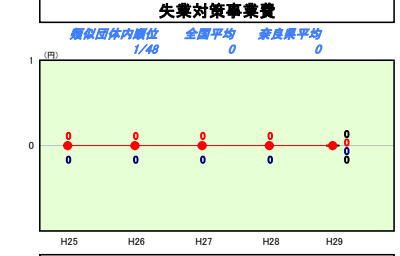
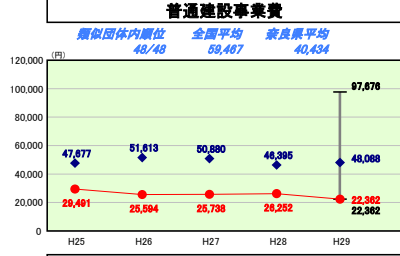
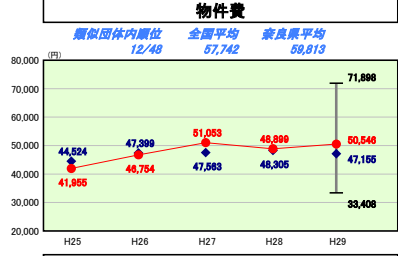
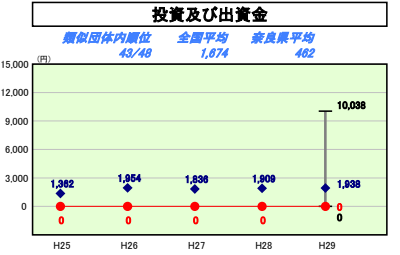
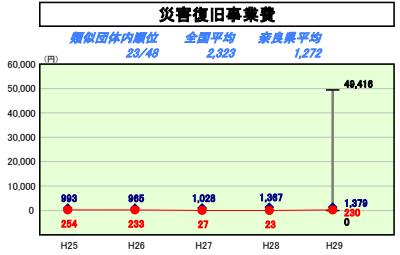
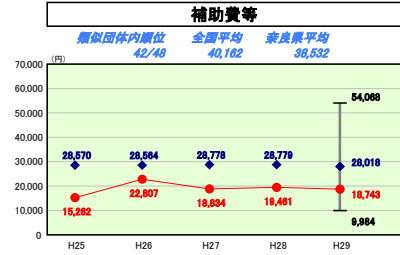
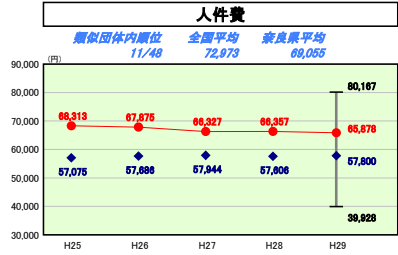
平成29年度

奈良県奈良市

人口	358,896人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	355,752人(※0.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
種別	278,944人	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	125,431,235千円	将来負担比率	161.1	%
歳出総額	124,876,579千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市	
実質収支	454,025千円	(年度毎)	H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	75,318,185千円			
地方債現在高	205,174,778千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

物件費については、前年度に比べ、認定こども園経費の増加や市長及び市議会議員選挙が行われたため、増加となった。  
 また、扶助費についても、前年度に比べ、認定こども園施設型給付経費や介護給付費等支給経費が増加したことにより、増加となった。  
 一方で、普通建設事業費については、南部埋立処分地整備事業や、中学校給食室建設事業、学校の耐震化事業が平成28年度で終了したことにより、減少した。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

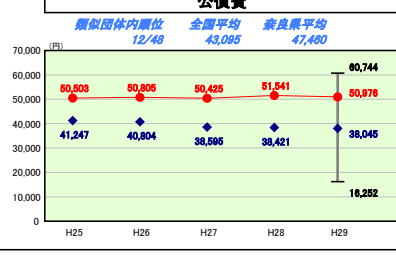
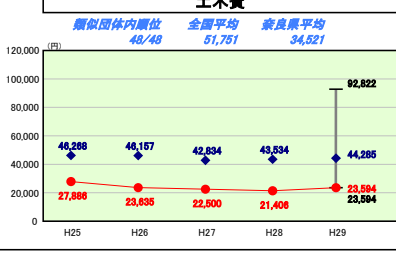
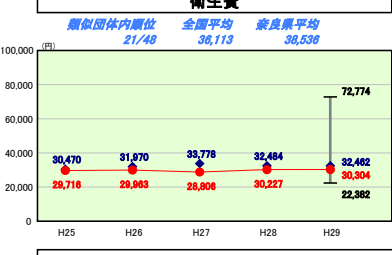
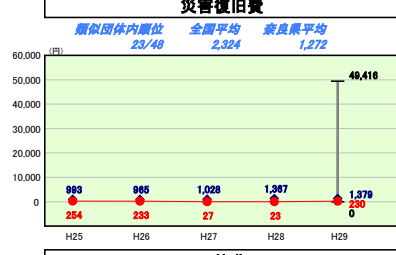
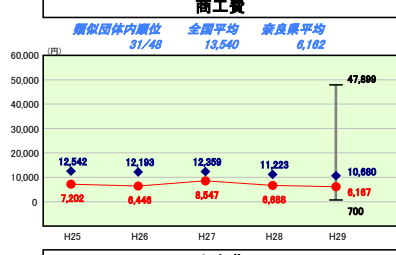
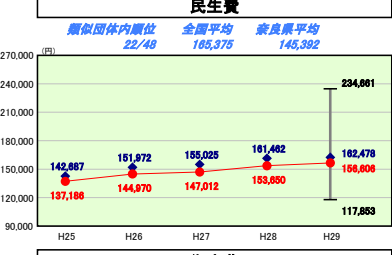
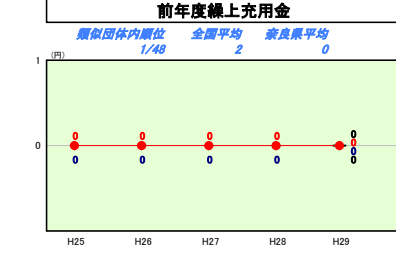
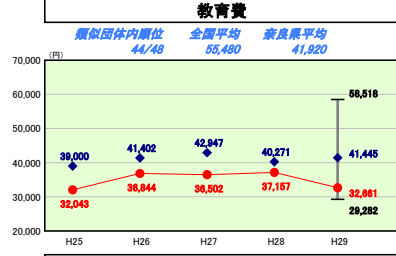
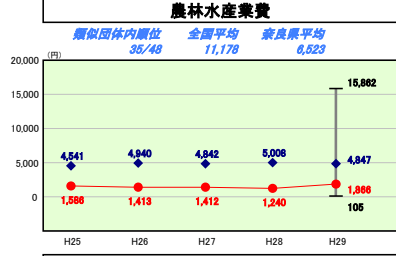
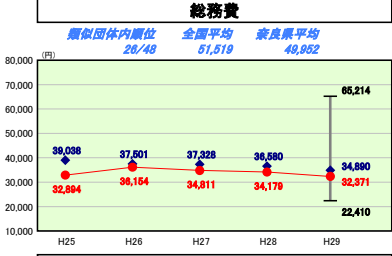
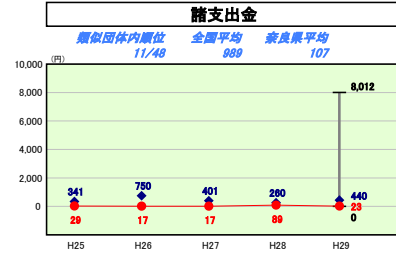
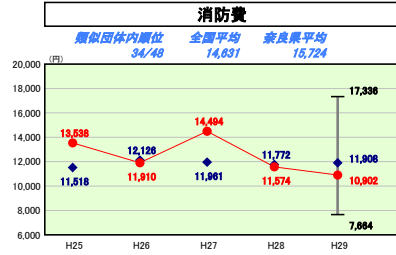
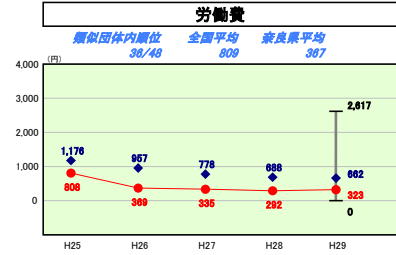
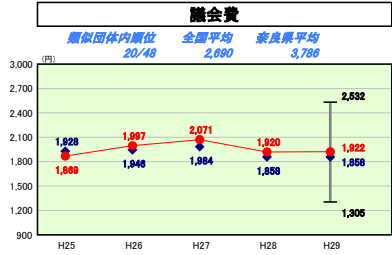
平成29年度

奈良県奈良市

人口	358,896人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	355,752人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯	278,944世帯	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	125,431,235千円	将来負担比率	161.1	%
歳出総額	124,876,579千円	市町村類型	H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	454,025千円	(年度毎)		
標準財政規模	75,318,185千円			
地方債現在高	205,174,778千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 民生費については、前年度に比べ、市立こども園の整備費用や、私立認定こども園数の増加に伴う整備費補助や施設型給付経費の増加、介護給付費等支給経費の増加により、前年度に比べて増加した。  
 また、土木費についても、前年度に比べ、西大寺駅南地区やJR奈良駅南地区の土地区画整理事業費が増加したため、前年度に比べて増加した。  
 一方で、総務費については、28年度で、東アジア文化都市事業の大半が終了したため、前年度に比べて減少した。  
 同様に、教育費についても、28年度で、中学校の給食室の建設や耐震改修が終了したため、前年度に比べて減少した。

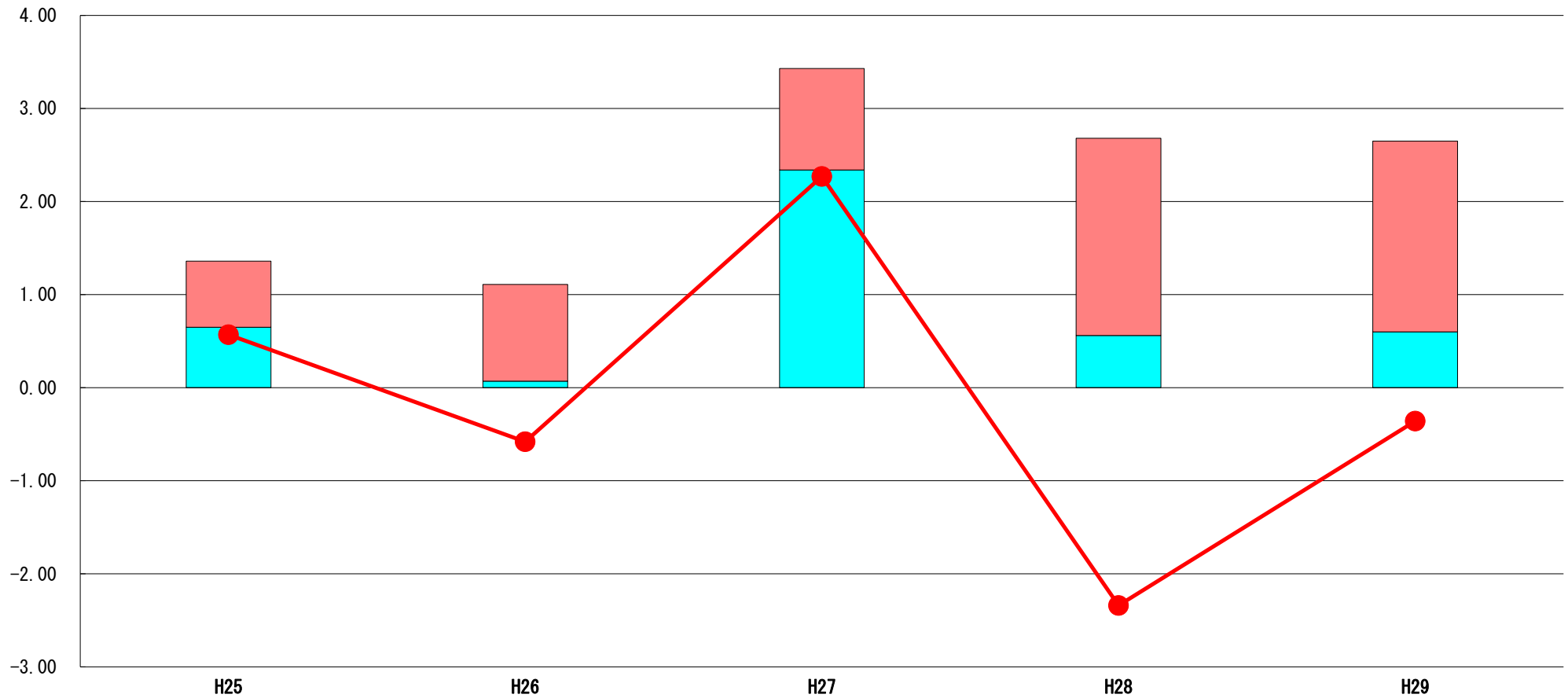


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		0.71	1.04	1.09	2.12	2.05
実質収支額		0.65	0.07	2.34	0.56	0.60
実質単年度収支		0.57	▲ 0.58	2.27	▲ 2.34	▲ 0.36

**分析欄**

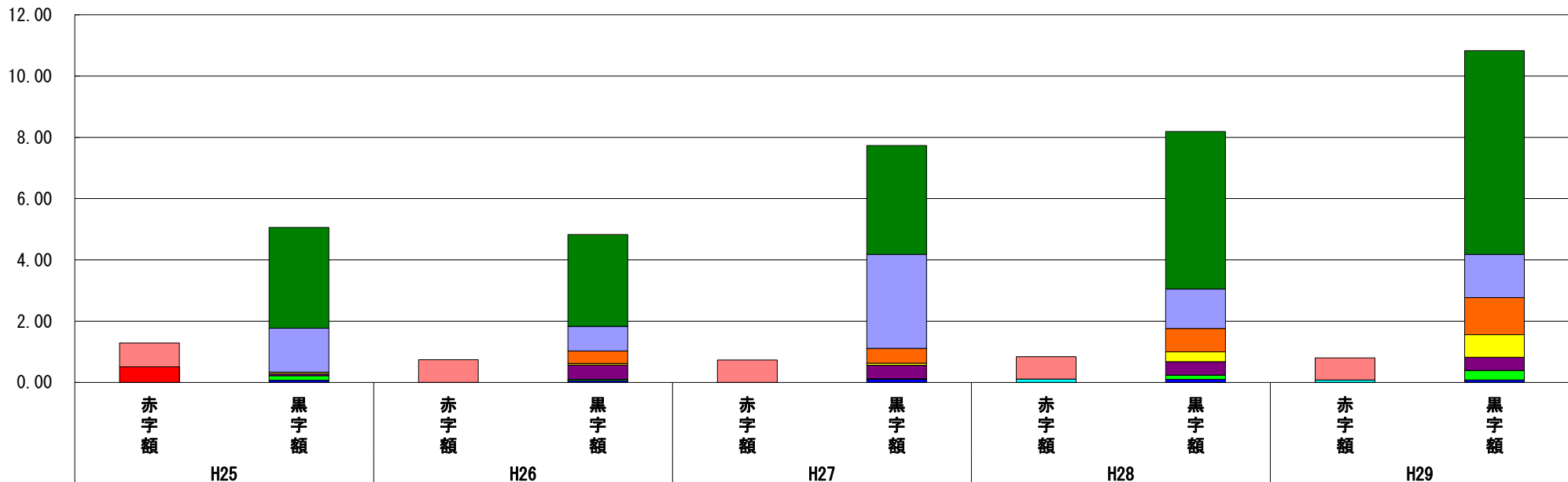
実質収支額は黒字となり、前年度に比べて増加したが、前年度に引き続いて財政調整基金の取崩しを行ったことと等が主要因であり、財政状況としては、依然として厳しいままである。  
 今後も、事業の精査、効率的な執行に努め、財政健全化に向けた取組を進め、類似団体に比べ少ない額になっている財政調整基金の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

奈良県奈良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付金特別会計		▲ 0.78	▲ 0.74	▲ 0.73	▲ 0.73	▲ 0.72
針テラス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	▲ 0.11	▲ 0.08
水道事業会計		3.29	3.00	3.55	5.14	6.65
一般会計		1.43	0.80	3.07	1.29	1.41
下水道事業会計		-	0.41	0.48	0.76	1.21
国民健康保険特別会計		0.05	0.05	0.07	0.32	0.74
病院事業会計		0.07	0.47	0.44	0.44	0.43
介護保険特別会計		0.15	0.04	0.02	0.14	0.31
その他会計（赤字）		▲ 0.51	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.06	0.10	0.10	0.08

## 分析欄

平成29年度決算における全ての会計の実質収支については、7,569百万円の黒字であった。  
 なお、平成28年度が5,539百万円の黒字であったことから、黒字が2,030百万円改善し、連結実質黒字比率は10.04%と、前年度比で2.66ポイント改善している。  
 主な要因としては、一般会計において、地方税の増収等により91百万円黒字額が増額し、水道事業会計において、損益勘定留保資金の増加等により1,091百万円、下水道事業会計において342百万円、国民健康保険特別会計において318百万円、それぞれ黒字が増えたこと等が挙げられる。

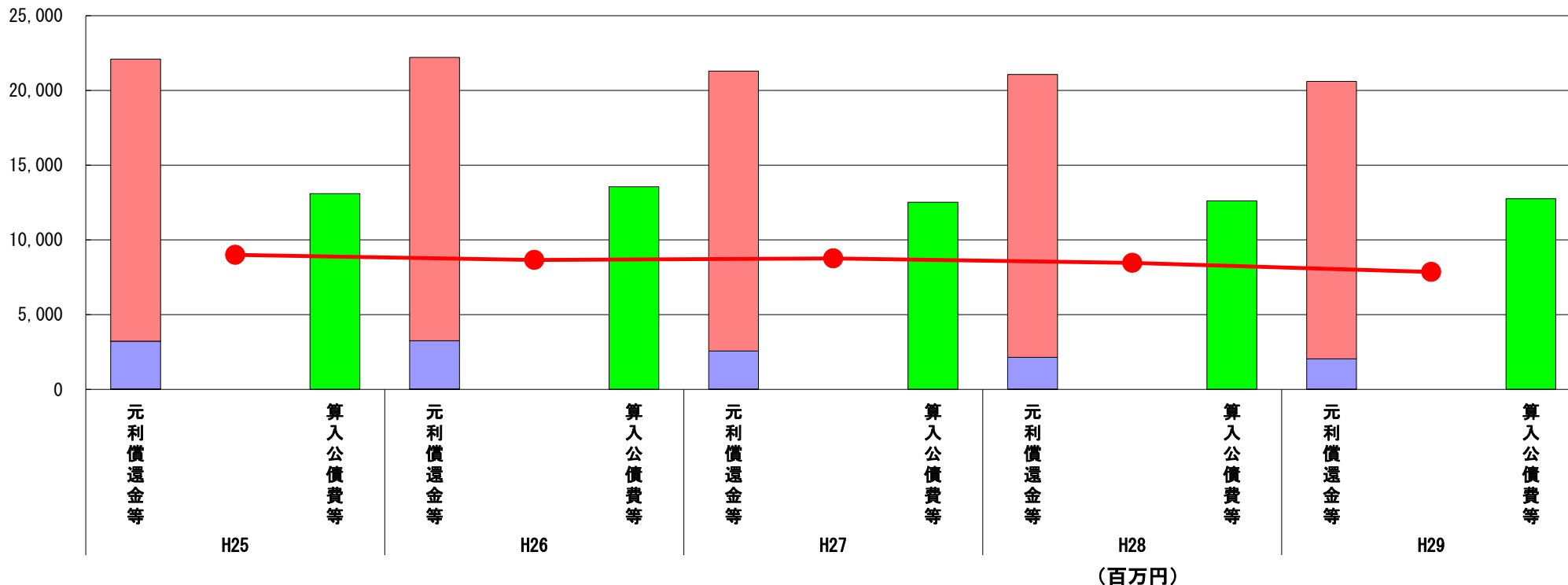
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県奈良市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		18,874	18,955	18,721	18,921	18,571
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,197	3,233	2,550	2,131	2,024
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	7	7
	一時借入金の利子		17	18	14	13	9
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,096	13,556	12,527	12,612	12,755
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,000	8,658	8,766	8,460	7,856

## 分析欄

実質公債費比率については、単年度で11.9%と、前年度比で1.0ポイント減少し、3か年平均でも12.7%と前年度比0.4ポイント減少した。

主な要因としては、臨財債に関わる元利償還金は増加したものの、教育や福祉施設等の整備事業債や地方道路等整備事業債の元利償還金が減少したこと等が挙げられる。

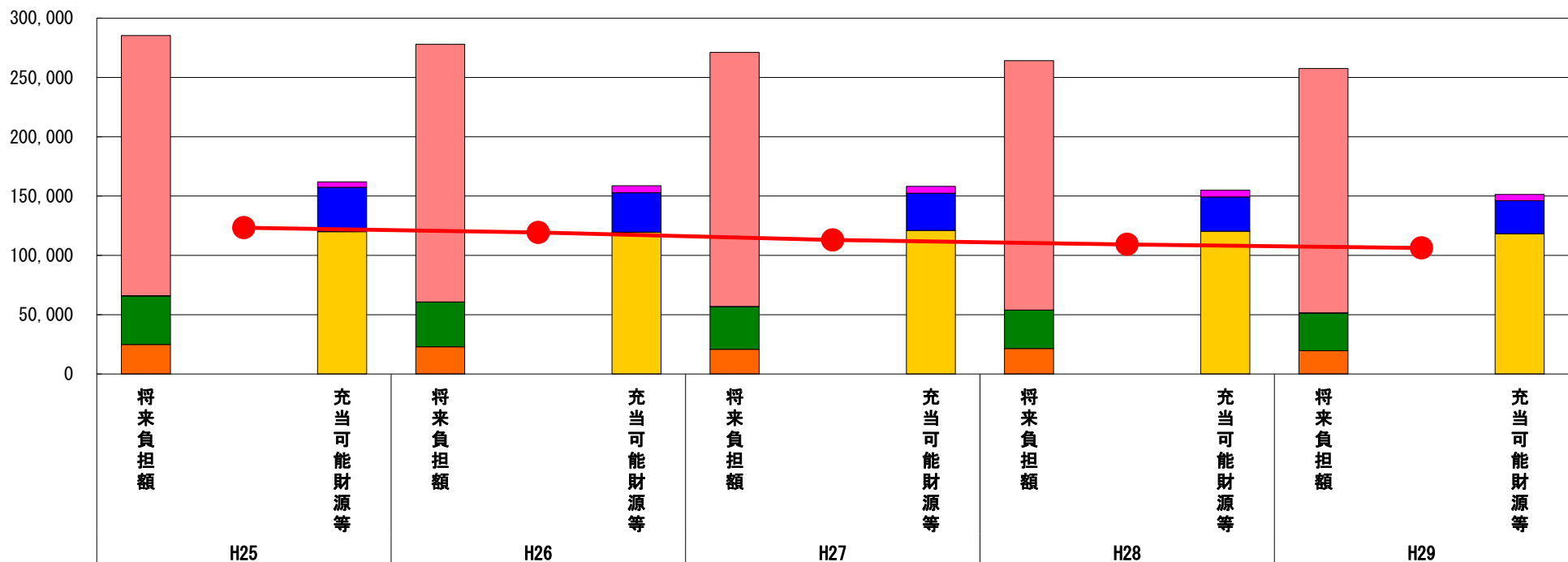
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県奈良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		219,339	217,322	214,248	210,323	206,090
	債務負担行為に基づく支出予定額		46	41	35	29	26
	公営企業債等繰入見込額		41,038	37,800	36,083	32,475	31,825
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		24,869	22,870	20,816	21,416	19,646
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,666	6,003	5,797	5,708	5,271
	充当可能特定歳入		37,402	33,177	31,399	28,895	27,782
	基準財政需要額算入見込額		119,945	119,577	121,017	120,381	118,294
(A) - (B)	将来負担比率の分子		123,279	119,276	112,970	109,258	106,240

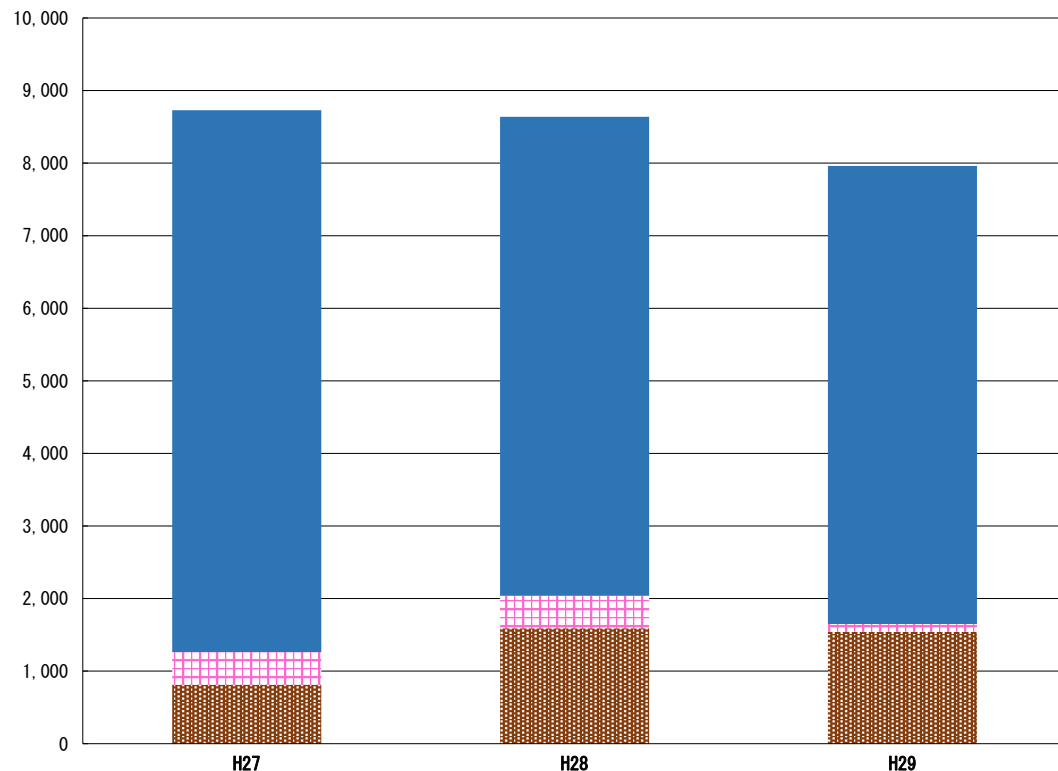
## 分析欄

将来負担比率については、161.1%となり、前年度比5.0ポイントの改善となり、分子も3,019百万円の削減となった。  
 控除額となる充当可能財源等については減少したものの、将来負担額に含まれる地方債現在高が新規発行債の抑制に努めることで減少し、公営企業債等繰入見込額が減少したこと等により、控除額の減少を上回るほど大きく減少したことが主要要因となっている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		814	1,590	1,541
減債基金		449	449	109
その他特定目的基金		7,467	6,599	6,311
地域振興基金		4,000	4,000	4,000
地元公共事業積立基金		1,912	1,925	1,885
心のふるさと応援基金		251	214	236
教育振興基金		106	96	93
福祉基金		92	81	44
基金残高合計		8,730	8,638	7,961

平成29年度

奈良県奈良市

## 基金全体

（増減理由）

歳計剰余金等により各基金へ積み立てを行っていたが、厳しい財政状況の中、財政調整基金については300百万円取り崩し、減債基金については340百万円取り崩して元金償還に充当し、地域づくり推進基金については地域施設の改修や保育園・認定こども園の運営補助に190百万円取り崩して充当したこと等のため、平成28年度と比較し、基金残高は677百万円の減少となった。

（今後の方針）

事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、各基金の使途や目的に十分に活用できるよう、基金の確保に努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

毎年度歳計剰余金等を積み立てており、平成29年度は251百万円を基金に積み立てた。一方、平成24年度以降行っていなかった基金の取り崩しについて、厳しい財政状況の中、平成28年度に425百万円、平成29年度に300百万円取り崩したため、平成28年度と比較し、基金残高は49百万円の減となった。

（今後の方針）

事業の精査、効率的な執行に努めるとともに、財政健全化に向けた取組をさらに進め、災害の対応や備え等のために、類似団体に比べて残高の少ない基金の確保に努める。

## 減債基金

（増減理由）

市債の元金償還のため、基金から340百万円取り崩したことにより残高が減少し、基金残高は109百万円となった。

（今後の方針）

平成30年度に100百万円を取り崩す等、減少が見込まれているため、今後の市債の償還に備え、市財政の健全な運営に資するため、基金の確保に努める。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

地域振興基金は、市民の連帯強化や地域振興等に要する経費の財源とすることを使途としている。  
 地元公共事業積立基金は、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金とすることを使途としている。  
 心のふるさと応援基金は、市民等からの寄附金を財源として、文化財の保存及び活用、観光の振興並びに奈良の魅力を高め、その発展に寄与する事業の実施を図ることを使途としている。

（増減理由）

地元公共事業積立基金については、財産処分等により8百万円積み立て、地元の公共事業に48百万円取り崩して充当した。  
 心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金235百万円を積み立て、子どもの医療費助成などの事業として213百万円取り崩して充当した。  
 また、地域づくりのための寄附金を積み立てた地域づくり推進基金については、地域施設の改修や保育園・認定こども園の運営補助に190百万円取り崩して充当した。

（今後の方針）

地域振興基金については、現在繰替運用を行っているため、今後は事業に充当できるよう努め、活用を図っていく。  
 地元公共事業積立基金については、平成30年度は財産処分が予定されているため、それを財源に基金へ充当する予定である。  
 心のふるさと応援基金については、市民からの寄附金を幅広く活用できるよう対象事業の拡充に努め、より市民のニーズに合った事業に充当できるよう図っていく。